

愛称：みらいエデュケーション

アムンディ・次世代教育関連ファンド

追加型投信／内外／株式

第 8 期

(決算日 2023年9月19日)

作成対象期間 (2023年3月21日～2023年9月19日)

| 第 8 期末 (2023年9月19日) | |
|---------------------|----------|
| 基準価額 | 11,130円 |
| 純資産総額 | 1,283百万円 |
| 第 8 期 | |
| 騰落率 | 20.1% |
| 分配金 (税込み) | 500円 |

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、「CPR Invest - エデュケーション」への投資を通じて、主に世界の教育関連事業を行う企業の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)」にも投資を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記くお問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書 (全体版) をクリック

- 運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

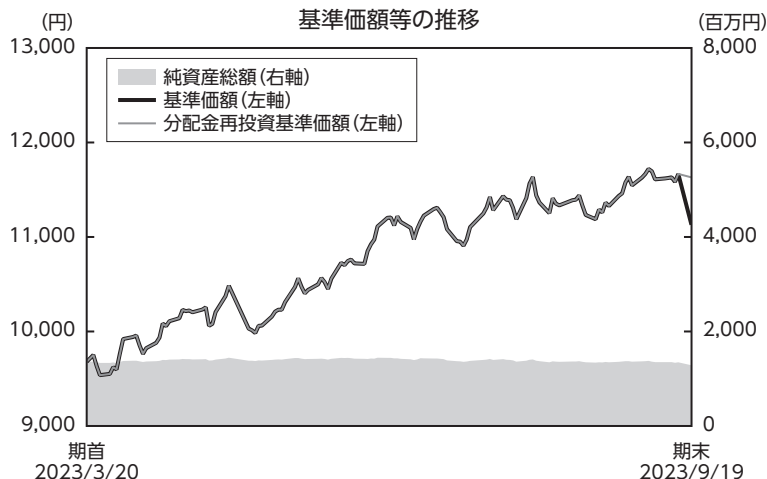
< 3151325・3176984 >

運用経過

基準価額等の推移

| | |
|----------------|----------------------|
| 第8期首 | 9,680円 |
| 第8期末 | 11,130円 |
| 既払分配金 (税込み) | 500円 |
| 騰落率 | 20.1% (分配金再投資ベース) |

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2023年3月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 4月から8月初めにかけて、利上げ打ち止め期待や景気と企業業績が事前予想ほど悪くなかったことから、米国の大型成長株を中心に株式市場全体が上昇したこと
- ② 就職支援関連銘柄が期を通じて好調に推移したこと
- ③ 5月から8月にかけて、ブラジルの高等教育関連の組入銘柄が好業績や補助金交付、買収などの好材料を支えに大きく上昇したこと
- ④ 期中、日銀が緩和的な政策を維持した一方で、主要中央銀行が政策金利の引き上げを継続したことから、期を通じて主要通貨が対円で強含んだこと

下落要因

- ① 8月初めから当期末にかけて、長期金利上昇と中国経済の見通し悪化で株式市場全体が調整したこと
- ② 金利上昇が逆風となる教育関連リート関連銘柄が期を通じて下落基調で推移したこと
- ③ サービス領域にAI(人工知能)による浸食が予想される一部の銘柄が5月以降大きく下落したこと

1 万口当たりの費用明細

| 項 目 | 第 8 期 (2023年3月21日 ～2023年9月19日) | | 項 目 の 概 要 |
|--|--------------------------------------|---|--|
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社) | 58円 (15) (42) (2) | 0.539% (0.138) (0.385) (0.016) | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他) | 6 (1) (6) (0) | 0.057 (0.005) (0.051) (0.000) | その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等 |
| 合 計 | 64 | 0.596 | |
| 期中の平均基準価額は10,820円です。 | | | |

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

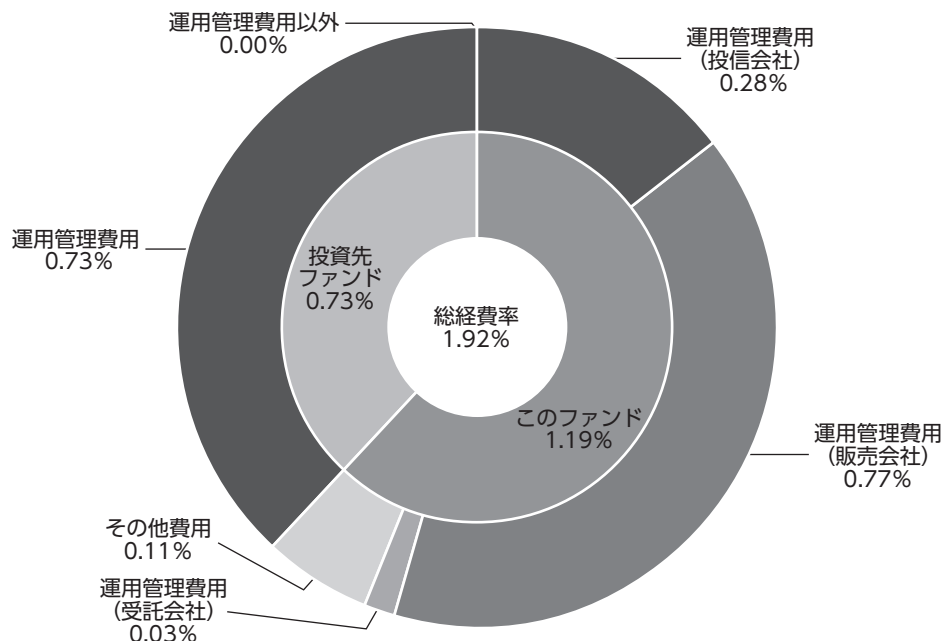
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



| | |
|----------------------|-------|
| 総経費率 (①+②+③) | 1.92% |
| ①このファンドの費用の比率 | 1.19% |
| ②投資先ファンドの運用管理費用の比率 | 0.73% |
| ③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率 | 0.00% |

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

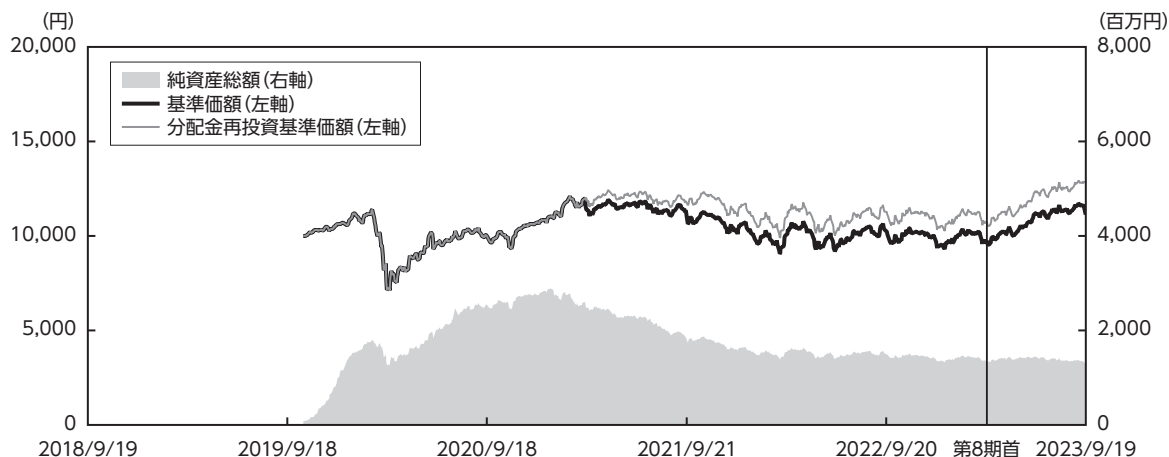
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月19日～2023年9月19日)



※運用実績が5年未満でも横軸は5年間表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

| | — | 2019/10/18 設定日 | 2020/9/18 決算日 | 2021/9/21 決算日 | 2022/9/20 決算日 | 2023/9/19 決算日 |
|-------------------|---|-------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 (円) | — | 10,000 | 9,991 | 10,641 | 10,216 | 11,130 |
| 期間分配金合計 (税込み) (円) | — | — | 0 | 1,000 | 100 | 500 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | — | -0.1 [*] | 16.3 | -3.1 | 13.8 |
| 純資産総額 (百万円) | — | 83 | 2,538 | 1,735 | 1,494 | 1,283 |

※設定日から2020年9月18日までの騰落率です。

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

<世界株式市場>

当期の世界株式市場は上昇しました（現地通貨ベース、以下同じ）。米国の利上げ停止への期待から世界株式は当期中から上昇し、その後も米国の大型成長株がけん引して8月初めに期中高値を記録しました。8月から当期末にかけては、金融引き締め長期化観測や中国の景気見通し悪化などが逆風となり、方向性を欠く動きとなりました。5月から8月にかけては、AI関連銘柄への市場の注目が高まったこともあり、セクター間や、グロース／バリュー、大型／中小型などのスタイル間の格差が大きなものとなりました。セクター別にみると、原油価格の上昇を支えに当期後半に安定的に上昇したエネルギーが通期で最も良好なパフォーマンスとなり、情報技術、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスなど、米国の大型成長株の比率の高いセクターがこれに続きました。一方、公益事業や不動産などの金利敏感セクターは期を通じてさえない動きに終始し、コスト上昇が重荷の生活必需品や中国経済の減速が逆風となる素材も4月の反発以後は明確な方向性なく当期末を迎えました。市場別では日米株式が大きく上昇した一方、欧州株は米国に比べ金利上昇圧力が強いことや景気の先行きに対する懸念から、5月以降は上値の重い展開となりました。

<為替市場>

当期中の米ドル／円為替相場は1米ドル132円台の水準で始まりしました。金融不安のリスクの薄れた3月末以降、FRB（米連邦準備理事会）が利上げ幅を圧縮しながらも引き締めを継続した一方、日銀は金融緩和を維持したために円安が進行し、1米ドル147円台で当期末を迎えました。欧州の中央銀行も強いインフレ抑制姿勢を示したことから上昇し、主要通貨の中では円のパフォーマンスが最弱となりました。

<日本短期国債市場>

当期の短期国債市場では、日銀によるマイナス金利政策のもと、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物利回りがマイナス圏での推移を継続しました。TDB 3ヵ月物利回りは、3月下旬にかけて米欧の一部銀行に対する信用不安から-0.30%近辺まで低下しましたが、その後は徐々に沈静化し、7月には日銀によるイールドカーブ・コントロールの柔軟化が実施されたことから一時-0.10%近辺まで上昇し、-0.15%近辺で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

<当ファンド>

当ファンドは、主に世界の教育関連事業を行う企業の株式へ投資する「CPR Invest - エデュケーション」に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。「CPR Invest - エデュケーション」の組入比率は、高位を維持しました。また、「C A マネープールファンド (適格機関投資家専用)」にも投資を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<CPR Invest - エデュケーション>

当ファンドは、幼児から社会人までのあらゆる教育関連事業をビジネスの柱とし、E S G^{*}評価の高い企業の中からバリュエーションと業績見通しの優れた50-60の銘柄で構成される株式ポートフォリオ運用を行いました。期中、新しい投資アイデアやバリュエーション、業績見通しの変化に応じて銘柄入れ替えや比率変更を行いました。組入比率が最大の出版・コンテンツでは、ニューヨーク・タイムズを全売却しましたが、ピアソンやS & Pグローバルなどを買い増し、比率が増加しました。エドテック(教育テクノロジー)ではJAMF、カフトなどを全売却し、アルコ・プラットフォームなどを一部売却した一方、タイヤ・テクノロジーに新規投資し、マイクロソフトなどを買い増しして比率を引き上げました。就職支援では、ジップリクルーターを全売却した一方、アデコやマンパワーに新規投資し、リクルートやワークデイの買い増しなどで、セクターの比率を引き上げました。社内研修体制の優れた企業を選別するキャリア開発では通信のコニンクレックKPNを利益確定で全売却した一方、半導体のアプライド・マテリアルズやS Tマイクロエレクトロニクスに新規投資し、セクター配分を維持しました。教育関連用品・サービスでは、モビコグループの全売却などで比率が低下しました。教育関連リートは、セクター全体の株価下落と見通しが悪化したワトキン・ジョーンズの全売却などで比率が低下しました。大学等、高等教育はアフィアの全売却などで比率が低下し、保育、幼児教育～中等教育もブライト・ホライズンズ・ファミリー・ソリューションの組入れ半減などで比率が低下しました。

※E S Gは環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったもので、企業の持続的な成長性を判断するための評価軸です。

(CPRアセットマネジメント)

<C A マネープールファンド (適格機関投資家専用)>

当期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

| 項目 | 第8期 |
|-----------|-------------------------|
| | (2023年3月21日～2023年9月19日) |
| 当期分配金 | 500 |
| (対基準価額比率) | (4.299%) |
| 当期の収益 | 500 |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,130 |

- ・「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- ・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

当ファンドが主要投資対象とする「CPR Invest - エデュケーション」の組入比率を引き続き高位に保ちます。また、「C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資します。
(アムンディ・ジャパン株式会社)

<CPR Invest - エデュケーション>

景気見通しの不確実性が再び強まっていることを考慮し、ポートフォリオでは事業と利益の安定性の高い銘柄を嗜好します。教育関連ユニバースの中で比較的業績が安定的で質の高い銘柄が多いのは学術誌や専門誌に強い出版・コンテンツや、教育関連用品・サービスとみており、ポートフォリオではこれらの高い組入れを維持する方針です。エドテック（教育テクノロジー）においては、法人向けの製品展開に優れ、利益率とキャッシュフロー創出力が高く、新製品・サービスの投入が年内に期待される銘柄に注目しています。

(CPRアセットマネジメント)

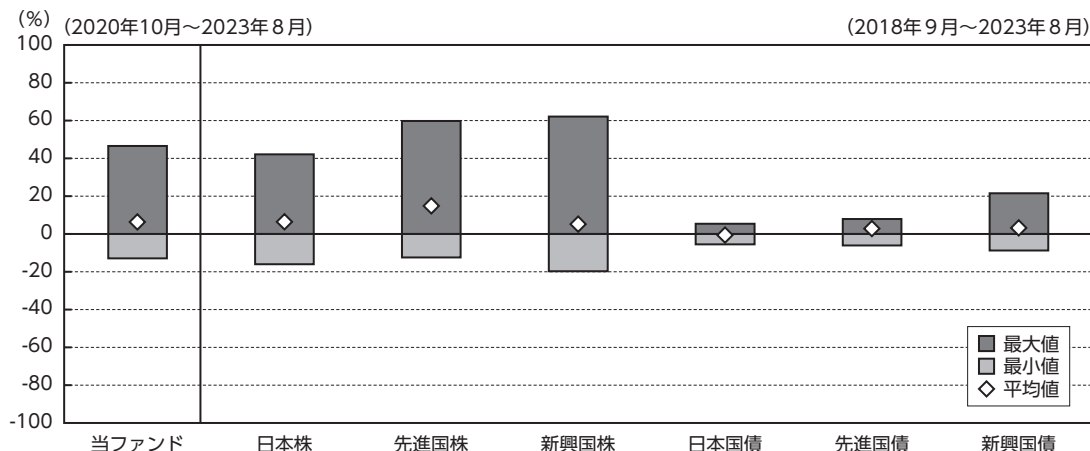
<C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。
(アムンディ・ジャパン株式会社)

ファンドの概要

| | | |
|--------|--|--|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／株式 | |
| 信託期間 | 2019年10月18日から2029年9月18日までです。 | |
| 運用方針 | 「CPR Invest - エデュケーション」への投資を通じて、主に世界の教育関連事業を行う企業の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 | |
| 主要投資対象 | アムンディ・次世代教育関連ファンド | CPR Invest - エデュケーション CAマネープールファンド（適格機関投資家専用） |
| | CPR Invest - エデュケーション | 世界の株式等 |
| | CAマネープールファンド（適格機関投資家専用） | 本邦通貨表示の短期公社債 |
| 運用方法 | ①「CPR Invest - エデュケーション」への投資を通じて、主に世界の教育関連事業を行う企業の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。また、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」にも投資を行います。 ②組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 | |
| 分配方針 | 毎決算時（年2回決算、原則として毎年3月と9月の各18日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 | |

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|-------|-------|-------|-------|------|------|------|
| 平均値 | 6.3 | 6.5 | 14.8 | 5.2 | -0.5 | 2.9 | 3.2 |
| 最大値 | 46.5 | 42.1 | 59.8 | 62.1 | 5.4 | 7.9 | 21.5 |
| 最小値 | -13.0 | -16.0 | -12.4 | -19.7 | -5.5 | -6.1 | -8.8 |

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 当ファンドについては、2020年10月から2023年8月の2年11ヵ月間、他の代表的な資産クラスについては、2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

2023年9月19日現在

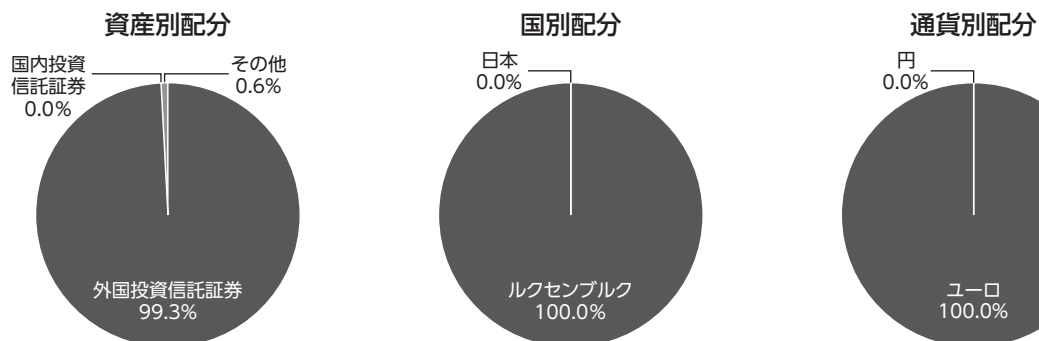
(組入銘柄数：2銘柄)

| | 銘柄 | 通貨 | 比率 |
|---|--------------------------|-----|-------|
| 1 | CPR Invest - エデュケーション | ユーロ | 99.3% |
| 2 | CAマネープールファンド (適格機関投資家専用) | 円 | 0.0% |

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

| 項目 | 第8期末 2023年9月19日 |
|------------|--------------------|
| 純資産総額 | 1,283,931,451円 |
| 受益権総口数 | 1,153,568,232口 |
| 1万口当たり基準価額 | 11,130円 |

※当期間(第8期)中における追加設定元本額は50,100,679円、同解約元本額は296,340,539円です。

組入ファンドの概要 <CPR Invest - エデュケーション>

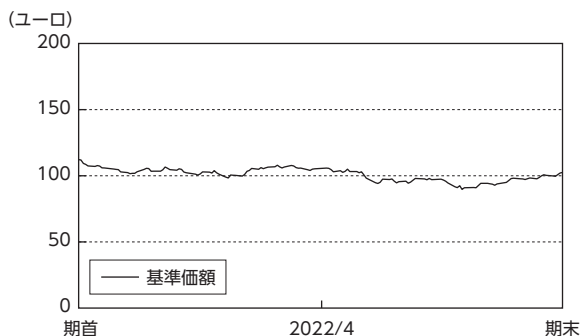
決算日：2022年7月31日*

(計算期間：2022年1月1日～2022年7月31日)

「基準価額の推移」は組入シェアクラスの内容ですが、他の開示情報につきましては、組入ファンド全体の内容を掲載しています。

*会計期間が「1月1日から12月末日まで」から「8月1日から7月末日まで」に変更されました。
2022年は移行期のため「2022年1月1日から2022年7月31日まで」となります。

基準価額の推移 (組入シェアクラス)



組入上位10銘柄

2022年7月31日現在
(組入銘柄数：72銘柄)

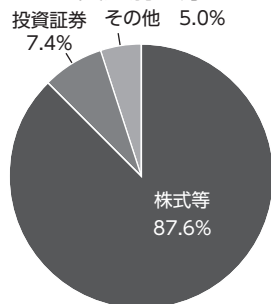
| | 銘柄 | 通貨 | 発行国 | 比率 |
|----|------------------------------|------|------|------|
| 1 | CPR MONETAIRE SR FCP -I- CAP | ユーロ | フランス | 5.3% |
| 2 | MICROSOFT CORP | 米ドル | アメリカ | 4.1% |
| 3 | THOMSON REUTERS CORP | 米ドル | カナダ | 3.5% |
| 4 | COMPASS GROUP | 英ポンド | イギリス | 3.2% |
| 5 | S&P GLOBAL INC | 米ドル | アメリカ | 3.0% |
| 6 | RELX PLC | 英ポンド | イギリス | 3.0% |
| 7 | WOLTERS KLUWER NV | ユーロ | オランダ | 2.9% |
| 8 | INFORMA PLC | 英ポンド | イギリス | 2.9% |
| 9 | UNITE GROUP PLC | 英ポンド | イギリス | 2.7% |
| 10 | ARAMARK HOLDING CORP | 米ドル | アメリカ | 2.4% |

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

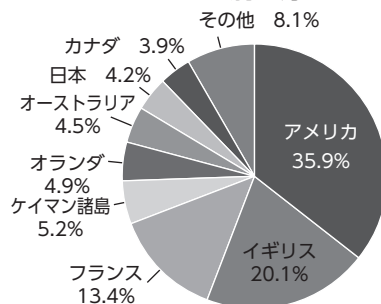
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

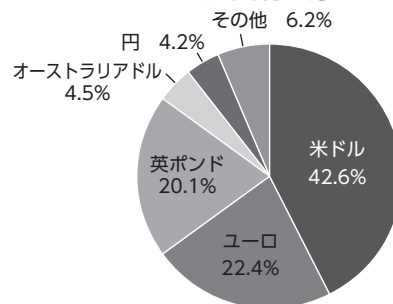
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしていません。

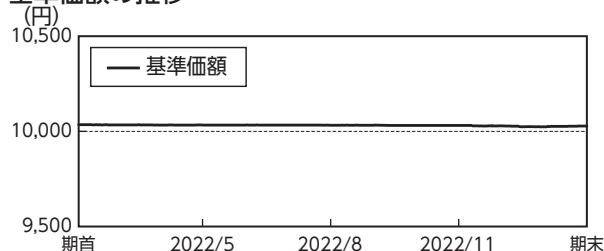
組入ファンドの概要

<CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)>

第16期 決算日：2023年2月15日

(計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日)

基準価額の推移



組入銘柄

2023年2月15日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

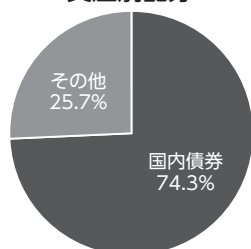
| | 銘柄 | 種別 | 比率 |
|---|-------------------|-----|-------|
| 1 | 第128回共同発行市場公募地方債 | 地方債 | 53.1% |
| 2 | 第375回大阪府公募公債(10年) | 地方債 | 21.2% |

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

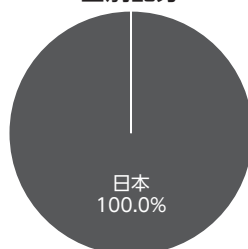
(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

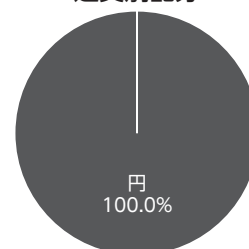
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

| 項 目 | 第16期 (2022年2月16日 ～2023年2月15日) | | 項 目 の 概 要 |
|--|-------------------------------------|---|--|
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社) | 1円 (1) (0) (0) | 0.011% (0.009) (0.001) (0.002) | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) その他費用 (その他) | 1 (1) | 0.007 (0.007) | その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等 |
| 合 計 | 2 | 0.018 | |

期中の平均基準価額は10,031円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

●MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRFC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRFCに帰属します。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント